

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社
コード番号 9906

上場取引所 JQ
URL <http://www.fujii.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋本 榮一 TEL (028) 662-6018

社長室長兼経営企画部長

半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,667	6.9	462	△3.9	672	1.9	254	△36.4
18年9月中間期	24,934	8.2	481	55.9	660	48.0	399	148.8
19年3月期	54,444	—	1,287	—	1,635	—	809	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	74	—	—
18年9月中間期	40	44	—	—
19年3月期	81	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 8百万円 19年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	34,257		14,107		37.8		1,310 47	
18年9月中間期	30,702		13,288		40.1		1,244 67	
19年3月期	34,518		13,758		36.8		1,285 29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,944百万円 18年9月中間期 12,297百万円 19年3月期 12,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	44		626		△349		5,435	
18年9月中間期	189		△318		41		4,579	
19年3月期	819		△394		22		5,114	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	00	9	00	15	00
20年3月期	6	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	6	00	12	00

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,400	5.4	1,125	△12.6	1,470	△10.1	610	△24.6	61	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,010,000株 18年9月中間期 10,010,000株 19年3月期 10,010,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 132,418株 18年9月中間期 129,818株 19年3月期 130,418株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,903	8.0	354	10.0	555	8.1	163	△65.5
18年9月中間期	19,360	9.1	322	159.0	513	63.5	474	231.7
19年3月期	42,676	—	871	—	1,185	—	754	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	60
18年9月中間期	48	05
19年3月期	76	41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,373	10,289	40.6	1,041	74
18年9月中間期	22,403	10,028	44.8	1,014	98
19年3月期	25,136	10,248	40.8	1,037	31

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,289百万円 18年9月中間期 10,028百万円 19年3月期 10,248百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,500	6.6	790	△9.4	1,100	△7.2	410	△45.7	41	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外に展開する大企業は好調を維持しているものの、国内製造業の設備投資の一服感、改正建築基準法施行の影響による第2四半期以後の新設住宅戸数の大幅下落などがあり、先行き不透明感が増大してまいりました。また、原油や素材価格の高騰が続き、仕入価格の上昇もあって、適正利潤の確保が難しく、厳しい経営環境下で推移しました。

このような環境下、当社グループは収益基盤の再構築、ソリューションビジネスの拡大を掲げ、事業の収益構造の再点検や販売力の強化、本社屋上に太陽発電システム、風力発電システム、屋上緑化、壁面緑化などを展示した「エコ・スクエア」を設置し、環境・省エネ商材の取り組みを積極的にアピールしてまいりました。また、人材開発・教育の強化の面については、教育体系プログラムの策定を行い、研修の強化・充実に向けた取り組みを推進してまいりました。リスクマネジメントの強化として、不良債権の防止に向けたファクタリングの活用や内部統制構築への推進に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、266億67百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益4億62百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益6億72百万円（前年同期比1.9%増）、中間純利益は土地の減損損失計上から2億54百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[電設資材]

当事業の売上高は149億6百万円となり、前年同期比11.3%の増加となりました。

主要顧客の深堀り効果、栃木県庁の建て替え物件での件名売上、資材の値上り傾向などで売上面では好調に推移しましたが、粗利益面では資材の値上がりを価格に反映するのが難しく粗利益率低下を余儀なくされました。重点商品別には、パッケージエアコンや太陽発電システムが低調でしたが、ルート拡大効果からルームエアコン、エコキュート、IHクッキングヒーターの販売台数は伸長することが出来ました。

[産業システム]

当事業の売上高は80億91百万円となり、前年同期比7.0%の減少となりました。

機器制御は、主要顧客の設備投資先送り感から低調に推移し、情報システムも文教システム等の発注案件が先送りとなり、売上高は前年同期を下回りました。また、設備システムは、公共工事の入札制度変更による影響や柏崎原発事故による設備投資の延期などで低調な推移となり、土木建設機械も公共投資削減の影響から新車販売、サービスともに低調な推移となりました。

[施工]

当事業の売上高は36億69百万円となり、前年同期比28.9%の増加となりました。

総合建築は、受注高が好調に推移するとともに、前年同期の完工高が少なかったことによる反動もあって前年同期比大幅増の売上高となりました。建設資材も栃木県庁の建て替え物件での売上もあって前年同期を上回る売上高となり、コンクリート圧送工事売上高もシェア拡大効果から好調な受注状況が続き前年同期を大きく上回りました。

②通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、改正建築基準法施行の影響での建築確認審査の遅れから住宅関連資材の需要全般への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が増してまいりましたが、現状では民間設備投資物件の受注が堅調に推移していることや総合建築部門において受注状況が好調に推移していることを踏まえ、通期業績見通しとしては、売上高574億円（前年同期比5.4%増）を予想しておりますが、利益面につきましては、競争激化の中で粗利益率の改善が厳しい状況下であり、且つ拠点拡大に向けて人的投資行っており販売費及び一般管理費の増加を見込み、営業利益11億25百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益14億70百万円（前年同期比10.1%減）を予想しております。当期純利益につきましては、有価証券売却益等として特別利益1億21百万円、減損損失として特別損失163百万円の計上を見込み、610百万円（前年同期比24.6%減）の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、342億57百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、258億47百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少しておりますが、たな卸資産が未成仕掛工事の増加によって大きく増えていること等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、84億9百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価の増加から増えているものの、投資その他が差入保証金の返還に伴って大きく減少していること等によります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し、201億50百万円となりました。これは、流動負債その他が前受金の入金から増えているものの、それを上回る支払手形及び買掛金や短期借入金の減少があったこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、141億7百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、少数株主持分といずれも増加していることによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し54億35百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億50百万円あったものの、仕掛工事が多く、たな卸資産が大きく増えたことや法人税等の支払から、44百万円の収入（前年同期は1億89百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の返還による収入及び有価証券売却による収入等があり、6億26百万円の収入（前年同期は3億18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払いから3億49百万円の支出（前年同期は41百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	39.0	37.1	40.1	36.8	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	27.0	20.7	21.3	17.4

自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定した配当の維持継続を基本に、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。当期の中間配当金につきましては、当期の業績等を勘案し1株当たり6円と決定させていただきました。期末配当金につきましても、1株当たり6円、年間配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、松下電工株の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工株との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社の売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社は貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争及び素材価格の高騰

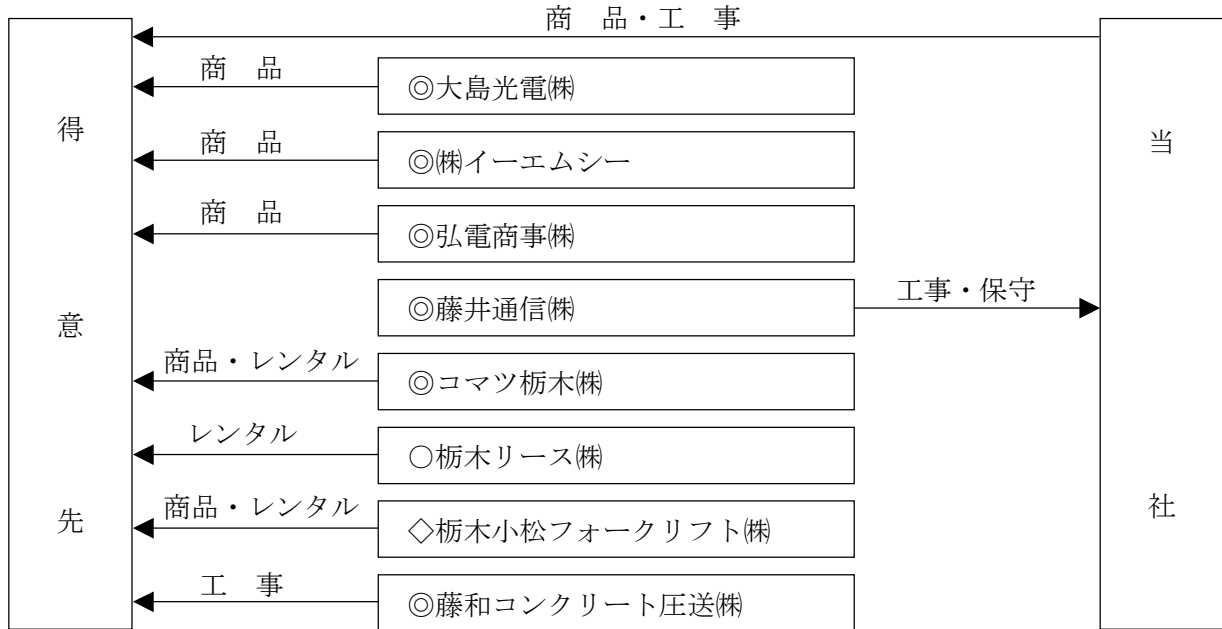
当社の主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇関連会社 (持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちは、常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループを目指します。」という企業理念のもと、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

2010年3月期の目標（連結）		
売上高	600億円	
営業利益	15億円	（営業利益率 2.5%）
経常利益	18億円	

グループ売上高目標を3年後の2010年3月期に600億円を目指してまいります。

そして、付加価値を高め、営業利益率の向上を図り営業利益率2.5%を目指し、営業利益で15億円、経常利益で18億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の国内景気の見通しにつきましては、製造業においては外需に依存する比率が高いため、米国経済の鈍化懸念から予断を許さない状況ではあるものの、中国やインドなどアジアの経済は拡大を続けており、一時的な調整局面はあっても、設備投資の基調は力強い水準が維持されていくものと思われまます。しかしながら、建設業界においては、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での住宅需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店、財務力・信用力を活かしたM&A等を含めたネットワークの拡充 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとESCO事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを利用した情報の共有化の活用、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気につきましては緩やかな回復基調は続いておりますが、原油価格や素材価格の高騰、米国の住宅ローン問題から製造業における輸出への影響、加えて本年6月施行の改正建築基準法施行の影響での建築確認審査の遅れから住宅関連資材の需要全般への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。このような状況下、当社グループはエリアの拡大のために新規顧客開拓の推進、環境・省エネ関連商材の提案強化をはかるとともに、他社との差別化を図るべく人材開発・教育の強化に努めてまいり所存であります。加えて、内部統制の構築やコーポレートガバナンスの更なる向上に取り組んでまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,079,406		5,435,820		5,114,147		
2 受取手形及び売掛 金	※5	14,457,310		15,882,243		17,550,950		
3 たな卸資産		2,695,823		4,264,286		2,668,441		
4 繰延税金資産		174,025		200,814		236,090		
5 預け金		1,500,000		—		—		
6 その他		156,163		187,066		258,634		
貸倒引当金		△140,859		△122,385		△149,727		
流動資産合計		21,921,871	71.4	25,847,846	75.5	25,678,537	74.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築 物	※2,4	1,480,061		1,477,400		1,488,833		
(2) 機械装置及び 運搬具	※4	173,591		191,916		170,976		
(3) 土地	※2	3,366,960		3,186,487		3,350,251		
(4) その他		86,811	5,107,425	16.7	68,007	4,923,811	14.4	75,668
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,746		—		1,378		
(2) その他		101,469	104,216	0.3	73,920	73,920	0.2	88,472
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,860,768		2,299,119		2,033,585		
(2) 長期貸付金		203,732		196,732		196,912		
(3) 繰延税金資産		367,553		361,604		337,080		
(4) その他		1,286,494		678,144		1,231,991		
貸倒引当金		△149,551	3,568,997	11.6	△123,941	3,411,659	9.9	△135,307
固定資産合計		8,780,638	28.6	8,409,391	24.5	8,839,844	25.6	
資産合計		30,702,510	100.0	34,257,238	100.0	34,518,381	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 5	10,515,286		12,183,457		13,350,150	
2 短期借入金	※2	3,960,000		3,750,000		4,000,000	
3 未払法人税等		236,879		299,263		500,589	
4 賞与引当金		329,440		385,400		395,410	
5 その他		965,853		1,908,796		1,021,424	
流動負債合計		16,007,459	52.1	18,526,917	54.1	19,267,573	55.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		189,674		419,559		253,750	
2 退職給付引当金		915,190		928,076		915,043	
3 役員退職慰労引当金		250,020		222,234		271,640	
4 その他		51,872		53,278		51,779	
固定負債合計		1,406,759	4.6	1,623,148	4.7	1,492,214	4.3
負債合計		17,414,218	56.7	20,150,065	58.8	20,759,787	60.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,883,650	6.2	1,883,650	5.5	1,883,650	5.5
2 資本剰余金		2,065,090	6.7	2,065,090	6.0	2,065,090	6.0
3 利益剰余金		8,111,523	26.4	8,627,083	25.2	8,461,757	24.5
4 自己株式		△54,025	△0.2	△55,843	△0.2	△54,432	△0.2
株主資本合計		12,006,238	39.1	12,519,980	36.6	12,356,065	35.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		291,314	1.0	424,341	1.2	342,087	1.0
評価・換算差額合計		291,314	1.0	424,341	1.2	342,087	1.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		990,738	3.2	1,162,850	3.4	1,060,441	3.1
純資産合計		13,288,291	43.3	14,107,172	41.2	13,758,594	39.9
負債純資産合計		30,702,510	100.0	34,257,238	100.0	34,518,381	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		24,934,934	100.0	26,667,762	100.0	54,444,356	100.0
II 売上原価		21,428,647	85.9	23,031,699	86.4	46,888,068	86.1
売上総利益		3,506,286	14.1	3,636,063	13.6	7,556,287	13.9
割賦販売未実現利益戻入高		1,381	0.0	—	—	4,453	0.0
割賦販売未実現利益繰延高		—	—	—	—	—	—
差引売上総利益		3,507,667	14.1	3,636,063	13.6	7,560,741	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1	3,025,756	12.1	3,173,186	11.9	6,273,465	11.5
営業利益		481,910	2.0	462,877	1.7	1,287,275	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,496		8,687		27,297	
2 受取配当金		9,088		11,466		15,949	
3 仕入割引		124,290		131,615		244,877	
4 賃貸料収入		42,351		42,918		85,289	
5 持分法による投資利益		8,209		14,149		18,569	
6 その他		33,529	0.9	54,067	1.0	70,939	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		15,655		22,392		34,898	
2 売上割引		18,134		11,080		31,360	
3 賃貸料費用		18,122		15,833		32,124	
4 その他		1,838	0.2	3,985	0.2	16,181	0.2
経常利益		660,125	2.7	672,490	2.5	1,635,633	3.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,210		118,120		1,210	
2 固定資産売却益	※2	2,835		3,276		9,340	
3 貸倒引当金戻入益		54,120	0.2	20,568	0.5	20,319	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—		—		3,893	
2 投資有価証券評価損		1,499		—		1,499	
3 固定資産売却損	※3	—		229		—	
4 固定資産除却損		—		—		6,852	
5 減損損失	※4	10,833	0.1	163,764	0.6	10,833	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		705,958	2.8	650,461	2.4	1,643,424	3.0
法人税、住民税及び事業税		258,782		290,931		776,098	
法人税等調整額		21,356	1.1	67,178	1.3	△4,761	1.4
少数株主利益(控除)		26,182	0.1	38,110	0.1	62,934	0.1
中間(当期)純利益		399,637	1.6	254,242	1.0	809,152	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与(注)			△21,450		△21,450
中間純利益			399,637		399,637
自己株式の取得				△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	328,778	△1,093	327,685
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,111,523	△54,025	12,006,238

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	364,622	989,605	13,032,781
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△49,408
利益処分による役員賞与(注)			△21,450
中間純利益			399,637
自己株式の取得			△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△73,308	1,133	△72,174
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,308	1,133	255,510
平成18年9月30日残高 (千円)	291,314	990,738	13,288,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△88,916		△88,916
中間純利益			254,242		254,242
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	165,325	△1,411	163,914
平成19年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,627,083	△55,843	12,519,980

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	342,087	1,060,441	13,758,594
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△88,916
中間純利益			254,242
自己株式の取得			△1,411
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	82,254	102,409	184,663
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	82,254	102,409	348,578
平成19年9月30日残高 (千円)	424,341	1,162,850	14,107,172

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,408		△49,408
剰余金の配当			△59,281		△59,281
役員賞与（注）			△21,450		△21,450
当期純利益			809,152		809,152
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	679,013	△1,500	677,512
平成19年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	364,622	989,605	13,032,781
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△49,408
剰余金の配当			△59,281
役員賞与（注）			△21,450
当期純利益			809,152
自己株式の取得			△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,535	70,835	48,300
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,535	70,835	725,813
平成19年3月31日残高 (千円)	342,087	1,060,441	13,758,594

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		705,958	650,461	1,643,424
減価償却費		100,787	111,525	214,151
減損損失		10,833	163,764	10,833
貸倒引当金の増・減(△)額		△55,004	△38,707	△60,380
退職給付引当金の増加額		6,782	13,032	6,636
賞与引当金の増・減(△)額		△1,480	△10,010	64,490
役員退職慰労引当金の 増・減(△)額		12,877	△49,406	34,496
受取利息及び受取配当金		△23,584	△20,153	△43,247
仕入割引		△124,290	△131,615	△244,877
支払利息		15,655	22,392	34,898
売上割引		18,134	11,080	31,360
その他の営業外損益		△55,920	△78,506	△107,923
持分法による 投資損・益(△)		△8,209	△14,149	△18,569
売上債権の増(△)・減額		2,320,626	1,668,706	△773,013
たな卸資産の増(△)・減額		△535,373	△1,595,845	△507,991
仕入債務の増・減(△)額		△2,286,116	△1,166,692	548,746
流動負債のその他の 増・減(△)額		274,582	933,974	326,792
その他		△33,649	△131,236	△79,673
小計		342,609	338,613	1,080,153
利息及び配当金の受取額		24,736	21,305	44,399
仕入割引の受取額		124,290	131,615	244,877
利息の支払額		△15,655	△22,392	△34,398
売上割引の支払額		△18,134	△11,080	△31,360
その他営業外損益の受取額		54,253	78,506	93,763
法人税等の支払額		△322,258	△492,257	△577,767
営業活動による キャッシュ・フロー		189,840	44,311	819,666

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△15,863	△11,402	△30,806
投資有価証券 の売却による収入		—	141,999	6,307
有形固定資産 の取得による支出		△306,233	△112,468	△404,037
有形固定資産 の売却による収入		15,863	8,030	47,640
無形固定資産 の取得による支出		△6,773	—	△8,558
長期貸付金の貸付による 支出		△10,350	△4,212	△18,850
保証金・敷金の返還による 収入		—	600,338	—
その他		4,636	4,405	14,186
投資活動による キャッシュ・フロー		△318,720	626,689	△394,117
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増・減(△)額		100,000	△250,000	140,000
自己株式の取得による支出		△1,093	△1,411	△1,500
配当金の支払額		△49,408	△88,916	△108,689
少数株主への 配当金の支払額		△7,500	△9,000	△7,500
財務活動による キャッシュ・フロー		41,998	△349,327	22,309
IV 現金及び現金同等物の 増・減(△)額		△86,881	321,672	447,859
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,666,288	5,114,147	4,666,288
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,579,406	5,435,820	5,114,147

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木株式会社 大島光電株式会社 イーエムシー株式会社 藤井通信株式会社 藤和コンクリート圧送株式会社 弘電商事株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ株式会社は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木株式会社 大島光電株式会社 イーエムシー株式会社 藤井通信株式会社 藤和コンクリート圧送株式会社 弘電商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木株式会社 大島光電株式会社 イーエムシー株式会社 藤井通信株式会社 藤和コンクリート圧送株式会社 弘電商事株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ株式会社は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1563 558 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="686 1563 989 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 1563 1420 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他	3～20年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
その他	3～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
その他	3～20年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	4～17年																			
その他	3～20年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した当連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 連結子会社のコマツ栃木株は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,297,552千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,698,153千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」（当中間連結会計期間「のれん償却額」1,368千円）と「割賦繰延利益の増・減（△）額」（当中間連結会計期間△1,381千円）は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増・減（△）額」（当中間連結会計期間3,193千円）は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「流動負債のその他の増・減(△)額」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,218,200千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,262,629千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,238,413千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 223,328千円 土地 760,654 投資有価証券 24,332 合計 1,008,315 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 94,325千円 短期借入金 550,000 合計 644,325	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 208,097千円 土地 734,054 投資有価証券 18,559 合計 960,712 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 203,563千円 短期借入金 550,000 合計 753,563	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 216,628千円 土地 760,654 投資有価証券 22,457 合計 999,741 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 119,717千円 短期借入金 550,000 合計 669,717
3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 2,148千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 57千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 319千円
※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977
※5 期末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当中間連結会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形 467,729千円 支払手形 4,785 買掛金 30,161	※5 期末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当中間連結会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 431,109千円 支払手形及び買掛金 48,081	※5 期末日満期手形等の処理 当連結会計年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 642,115千円 支払手形及び買掛金 47,822

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費に属する費用と一般管理 費に属する主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 従業員給与 1,257,423千円 賞与引当金 繰入額 292,775 退職給付費用 104,826 役員退職慰勞 引当金繰入額 14,744 減価償却費 68,423 のれん償却額 1,368	※1 販売費に属する費用と一般管理 費に属する主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 従業員給与 1,296,463千円 賞与引当金 繰入額 329,128 退職給付費用 99,375 役員退職慰勞 引当金繰入額 19,157 減価償却費 82,643 のれん償却額 1,378	※1 販売費に属する費用と一般管理 費に属する主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 従業員給与 2,830,695千円 賞与引当金 繰入額 362,539 退職給付費用 194,502 役員退職慰勞 引当金繰入額 36,363 減価償却費 152,784 役員賞与引当 金繰入額 39,820 のれん償却額 2,736
※2 固定資産売却益 土地 2,835千円	※2 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 3,276千円	※2 固定資産売却益 土地 7,721千円 機械装置 1,619
※3 _____	※3 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 229千円	※3 _____

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>163,764</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	合計	—	—	163,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																			
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																			
合計	—	—	10,833																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																			
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																			
合計	—	—	163,764																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																			
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																			
合計	—	—	10,833																																			
<p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
合計	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
自己株式				
普通株式(注)	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株
合計	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408 千円	5.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281 千円	利益剰余金	6.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
合計	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
自己株式				
普通株式(注)	130 千株	2 千株	— 千株	132 千株
合計	130 千株	2 千株	— 千株	132 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916 千円	9.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59,265 千円	利益剰余金	6.00 円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
合計	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
自己株式				
普通株式 (注)	129 千株	1 千株	— 千株	130 千株
合計	129 千株	1 千株	— 千株	130 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408 千円	5.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281 千円	6.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916 千円	利益剰余金	9.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,079,406千円	現金及び預金勘定 5,435,820千円	現金及び預金勘定 5,114,147千円
預け金 1,500,000	現金及び現金同等物 5,435,820	現金及び現金同等物 5,114,147
現金及び現金同等物 4,579,406		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 465 564 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,234</td> <td>28,176</td> <td>97,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,726</td> <td>10,962</td> <td>33,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,507</td> <td>17,213</td> <td>63,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 1205 564 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 1547 564 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額相当額	69,234	28,176	97,410	減価償却累計額相当額	22,726	10,962	33,688	中間期末残高相当額	46,507	17,213	63,721	1年内	19,585千円	1年超	44,135	合計	63,721	支払リース料	9,203千円	減価償却費相当額	9,203	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 465 1000 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,320</td> <td>8,360</td> <td>91,960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,912</td> <td>24,896</td> <td>41,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,953</td> <td>18,027</td> <td>34,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,454</td> <td>7,880</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,640</td> <td>59,164</td> <td>176,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1205 1000 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1547 1000 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	8,360	91,960	機械装置及び運搬具	65,912	24,896	41,015	その他	52,953	18,027	34,925	無形固定資産	16,454	7,880	8,574	合計	235,640	59,164	176,475	1年内	38,256千円	1年超	138,219	合計	176,475	支払リース料	18,975千円	減価償却費相当額	18,975	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 465 1439 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,074</td> <td>18,478</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,379</td> <td>12,783</td> <td>31,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,931</td> <td>40,177</td> <td>168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1064 1205 1431 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1064 1547 1431 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	3,344	96,976	機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596	その他	44,379	12,783	31,596	無形固定資産	12,158	5,572	6,585	合計	208,931	40,177	168,753	1年内	34,133千円	1年超	134,619	合計	168,753	支払リース料	24,431千円	減価償却費相当額	24,431
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	69,234	28,176	97,410																																																																																													
減価償却累計額相当額	22,726	10,962	33,688																																																																																													
中間期末残高相当額	46,507	17,213	63,721																																																																																													
1年内	19,585千円																																																																																															
1年超	44,135																																																																																															
合計	63,721																																																																																															
支払リース料	9,203千円																																																																																															
減価償却費相当額	9,203																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	100,320	8,360	91,960																																																																																													
機械装置及び運搬具	65,912	24,896	41,015																																																																																													
その他	52,953	18,027	34,925																																																																																													
無形固定資産	16,454	7,880	8,574																																																																																													
合計	235,640	59,164	176,475																																																																																													
1年内	38,256千円																																																																																															
1年超	138,219																																																																																															
合計	176,475																																																																																															
支払リース料	18,975千円																																																																																															
減価償却費相当額	18,975																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	100,320	3,344	96,976																																																																																													
機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596																																																																																													
その他	44,379	12,783	31,596																																																																																													
無形固定資産	12,158	5,572	6,585																																																																																													
合計	208,931	40,177	168,753																																																																																													
1年内	34,133千円																																																																																															
1年超	134,619																																																																																															
合計	168,753																																																																																															
支払リース料	24,431千円																																																																																															
減価償却費相当額	24,431																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	489,263	1,161,042	671,778
計	489,263	1,161,042	671,778

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	159,832
②その他	1,399

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	478,550	1,551,582	1,073,031
計	478,550	1,551,582	1,073,031

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	164,832
②その他	1,395

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	491,026	1,303,425	812,398
計	491,026	1,303,425	812,398

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	164,832
②その他	1,396

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,389,299	8,699,211	2,846,423	24,934,934	—	24,934,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,967	40,751	3,750	50,468	(50,468)	—
計	13,395,266	8,739,962	2,850,173	24,985,402	(50,468)	24,934,934
営業費用	13,234,816	8,420,688	2,864,166	24,519,670	(66,647)	24,453,023
営業利益又は営業損失(△)	160,450	319,274	△13,992	465,732	16,178	481,910

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,906,204	8,091,664	3,669,893	26,667,762	—	26,667,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,273	19,293	28,653	58,220	(58,220)	—
計	14,916,478	8,110,957	3,698,547	26,725,983	(58,220)	26,667,762
営業費用	14,696,314	7,955,220	3,628,093	26,279,628	(74,743)	26,204,885
営業利益又は営業損失(△)	220,164	155,737	70,453	446,355	16,522	462,877

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,145,831	18,398,974	6,899,550	54,444,356	—	54,444,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,630	63,480	4,294	85,404	(85,404)	—
計	29,163,461	18,462,455	6,903,844	54,529,761	(85,404)	54,444,356
営業費用	28,680,044	17,777,680	6,817,115	53,274,841	(117,760)	53,157,080
営業利益	483,416	684,774	86,729	1,254,920	32,355	1,287,275

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,244円67銭 1株当たり中間純利益 40円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,310円47銭 1株当たり中間純利益 25円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,285円29銭 1株当たり当期純利益 81円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	399,637	254,242	809,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	399,637	254,242	809,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,881	9,878	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,972,268		2,712,890		1,977,570	
2 受取手形	※5	4,981,318		5,701,020		5,478,153	
3 売掛金		7,002,627		7,693,104		9,305,679	
4 商品・原材料		1,358,138		1,260,158		1,236,055	
5 未成工事支出金		845,697		2,389,954		852,213	
6 繰延税金資産		137,207		159,857		189,778	
7 その他	※6	487,295		549,780		559,273	
貸倒引当金		△66,600		△66,800		△81,100	
流動資産合計		16,717,953	74.6	20,399,965	80.4	19,517,625	77.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2,4	956,283		929,733		962,071	
(2) 土地	※2	2,062,659		1,900,332		2,064,096	
(3) その他	※4	206,983		205,626		212,979	
有形固定資産合計		3,225,926	14.4	3,035,692	12.0	3,239,147	12.9
2 無形固定資産		90,821	0.4	63,272	0.2	77,824	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,123,303		1,079,037		1,125,584	
(2) 繰延税金資産		268,540		273,384		246,632	
(3) その他		1,074,955		620,182		1,025,875	
貸倒引当金		△98,245		△97,732		△95,772	
投資その他の資産合計		2,368,554	10.6	1,874,872	7.4	2,302,321	9.2
固定資産合計		5,685,302	25.4	4,973,836	19.6	5,619,292	22.4
資産合計		22,403,255	100.0	25,373,802	100.0	25,136,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	1,268,754		1,401,676		1,440,717	
2 買掛金	※2,5	7,345,405		8,789,435		9,315,575	
3 短期借入金		1,560,000		1,600,000		1,600,000	
4 未払法人税等		164,526		221,978		381,221	
5 前受金		351,912		1,353,889		318,881	
6 賞与引当金		260,000		305,000		318,000	
7 その他	※6	597,473		544,678		663,066	
流動負債合計		11,548,071	51.5	14,216,659	56.0	14,037,462	55.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		650,132		673,257		665,851	
2 役員退職慰労引当金		134,530		150,193		143,086	
3 その他		42,372		43,778		42,279	
固定負債合計		827,035	3.7	867,229	3.4	851,217	3.4
負債合計		12,375,106	55.2	15,083,888	59.4	14,888,679	59.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,883,650	8.4	1,883,650	7.4	1,883,650	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,065,090		2,065,090		2,065,090	
資本剰余金合計		2,065,090	9.2	2,065,090	8.1	2,065,090	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,663		174,663		174,663	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,800,000		5,300,000		4,800,000	
繰越利益剰余金		1,039,540		835,458		1,260,391	
利益剰余金合計		6,014,203	26.9	6,310,121	24.9	6,235,054	24.8
4 自己株式		△54,025	△0.2	△55,843	△0.2	△54,432	△0.2
株主資本合計		9,908,918	44.3	10,203,017	40.2	10,129,362	40.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		119,230	0.5	86,895	0.4	118,876	0.5
評価・換算差額等合計		119,230	0.5	86,895	0.4	118,876	0.5
純資産合計		10,028,148	44.8	10,289,913	40.6	10,248,238	40.8
負債純資産合計		22,403,255	100.0	25,373,802	100.0	25,136,918	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,360,686	100.0		20,903,980	100.0		42,676,005	100.0
II 売上原価			16,766,052	86.6		18,193,701	87.0		37,097,499	86.9
売上総利益			2,594,634	13.4		2,710,278	13.0		5,578,505	13.1
III 販売費及び一般管理 費			2,272,004	11.7		2,355,278	11.3		4,706,506	11.0
営業利益			322,629	1.7		354,999	1.7		871,998	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,144			7,892			19,847		
2 受取配当金		62,028			42,600			64,720		
3 仕入割引		86,672			93,657			172,633		
4 賃貸料収入		38,430			38,931			77,317		
5 その他		32,104	229,380	1.2	52,525	235,607	1.1	57,968	392,487	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		6,556			10,089			14,766		
2 その他		31,915	38,471	0.2	25,140	35,230	0.2	63,824	78,591	0.2
経常利益			513,537	2.7		555,377	2.6		1,185,895	2.8
VI 特別利益	※1		168,538	0.9		12,339	0.1		130,404	0.3
VII 特別損失	※2,3		1,499	0.0		163,764	0.8		5,393	0.0
税引前中間(当期) 純利益			680,576	3.6		403,952	1.9		1,310,905	3.1
法人税、住民税及 び事業税		187,714			215,122			568,334		
法人税等調整額		18,050	205,764	1.1	24,847	239,969	1.1	△12,373	555,961	1.3
中間(当期)純利益			474,812	2.5		163,982	0.8		754,944	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)				200,000	△200,000		—
剰余金の配当(注)					△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与(注)					△14,200		△14,200
中間純利益					474,812		474,812
自己株式の取得						△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	211,203	△1,093	410,110
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,039,540	△54,025	9,908,918

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	166,404	9,665,213
中間会計期間中の変動額合計		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△49,408
利益処分による役員賞与(注)		△14,200
中間純利益		474,812
自己株式の取得		△1,093
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△47,174	△47,174
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,174	362,935
平成18年9月30日残高 (千円)	119,230	10,028,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)				500,000	△500,000		—
剰余金の配当(注)					△88,916		△88,916
中間純利益					163,982		163,982
自己株式の取得						△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△424,933	△1,411	73,655
平成19年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	5,300,000	835,458	△55,843	10,203,017

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	118,876	10,248,238
中間会計期間中の変動額合計		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,916
中間純利益		163,982
自己株式の取得		△1,411
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△31,980	△31,980
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,980	41,674
平成19年9月30日残高 (千円)	86,895	10,289,913

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)				200,000	△200,000		—
剰余金の配当(注)					△49,408		△49,408
剰余金の配当					△59,281		△59,281
利益処分による役員賞与(注)					△14,200		△14,200
当期純利益					754,944		754,944
自己株式の取得						△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	432,054	△1,500	630,554
平成19年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	166,404	9,665,213
事業年度中の変動額合計		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△49,408
剰余金の配当		△59,281
利益処分による役員賞与(注)		△14,200
当期純利益		754,944
自己株式の取得		△1,500
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△47,528	△47,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,528	583,025
平成19年3月31日残高 (千円)	118,876	10,248,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1529 566 1597"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～50年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	その他	3～50年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1529 1002 1597"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	3～50年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1529 1436 1597"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～50年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	その他	3～50年
建物	3～47年													
その他	3～50年													
建物	3～47年													
その他	3～50年													
建物	3～47年													
その他	3～50年													

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計処理の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,800千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,028,148千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,248,238千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,193,321千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,290,109千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,238,617千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 4,391千円	土地 11,405千円	建物 4,261千円
土地 38,005	投資有価証券 18,559	土地 38,005
投資有価証券 24,332	合計 29,965	投資有価証券 22,457
合計 66,729		合計 64,725
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
支払手形 57,205千円	支払手形 52,396千円	支払手形 55,881千円
買掛金 9,863	買掛金 6,163	買掛金 11,812
合計 67,068	合計 58,559	合計 67,694
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社銀行借入保証	関係会社銀行借入保証	関係会社銀行借入保証
大島光電株式会社 600,000千円	大島光電株式会社 500,000千円	大島光電株式会社 600,000千円
株式会社イーエムシー 150,000	株式会社イーエムシー 150,000	株式会社イーエムシー 150,000
弘電商事株式会社 600,000	弘電商事株式会社 600,000	弘電商事株式会社 600,000
関係会社仕入先取引保証	関係会社仕入先取引保証	関係会社仕入先取引保証
大島光電株式会社 72,824	大島光電株式会社 75,462	大島光電株式会社 92,660
株式会社イーエムシー 104,349	株式会社イーエムシー 123,477	株式会社イーエムシー 161,055
弘電商事株式会社 65,343	弘電商事株式会社 87,342	弘電商事株式会社 109,352
銀行との提携社員ローンに対する保証 2,148	銀行との提携社員ローンに対する保証 57	銀行との提携社員ローンに対する保証 319
合計 1,594,666	合計 1,536,340	合計 1,713,387
※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。
建物 9,041千円	建物 9,041千円	建物 9,041千円
その他 6,977	その他 6,977	その他 6,977

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※5 期末日満期手形等の処理 当中間会計期間末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 748 571 851"> <tr> <td>受取手形</td> <td>316,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,161</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	受取手形	316,127千円	支払手形	1,626	買掛金	30,161	<p>※5 期末日満期手形等の処理 当中間会計期間末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="663 748 1003 851"> <tr> <td>受取手形</td> <td>323,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>40,239</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	受取手形	323,448千円	支払手形	3,444	買掛金	40,239	<p>※5 期末日満期手形等の処理 当中間会計期間末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 748 1434 851"> <tr> <td>受取手形</td> <td>387,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,488</td> </tr> </table> <p>—————</p>	受取手形	387,424千円	支払手形	2,212	買掛金	37,488
受取手形	316,127千円																			
支払手形	1,626																			
買掛金	30,161																			
受取手形	323,448千円																			
支払手形	3,444																			
買掛金	40,239																			
受取手形	387,424千円																			
支払手形	2,212																			
買掛金	37,488																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 2,835千円</p> <p>貸倒引当金 54,667</p> <p>戻入益</p> <p>子会社清算益 111,035</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 1,499千円</p> <p>評価損</p>	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 12,339千円</p> <p>戻入益</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 163,764千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">163,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">163,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 57,574千円</p> <p>無形固定資産 14,539</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県 宇都宮市	土地	163,764	合計	—	—	163,764	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 2,835千円</p> <p>貸倒引当金 16,532</p> <p>戻入益</p> <p>子会社清算益 111,035</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 1,499千円</p> <p>評価損</p> <p>投資有価証券 3,893</p> <p>売却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,938千円</p> <p>無形固定資産 29,808</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)											
賃貸用	栃木県 宇都宮市	土地	163,764											
合計	—	—	163,764											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	128千株	1千株	—千株	129千株
合計	128千株	1千株	—千株	129千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	130千株	2千株	—千株	132千株
合計	130千株	2千株	—千株	132千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	128千株	2千株	—千株	130千株
合計	128千株	2千株	—千株	130千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,868</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,267</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,267</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他	取得価額相当額	38,136千円	減価償却累計額相当額	8,868	中間期末残高相当額	29,267	1年内	9,438千円	1年超	19,829	合計	29,267	支払リース料	4,357千円	減価償却費相当額	4,357	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100,320</td> <td>8,360</td> <td>91,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,408</td> <td>14,079</td> <td>31,328</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,454</td> <td>7,880</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,182</td> <td>30,319</td> <td>131,863</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,863</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	100,320	8,360	91,960	その他	45,408	14,079	31,328	無形固定資産	16,454	7,880	8,574	合計	162,182	30,319	131,863	1年内	24,813千円	1年超	107,049	合計	131,863	支払リース料	12,406千円	減価償却費相当額	12,406	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,929</td> <td>8,638</td> <td>32,291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,408</td> <td>17,554</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,853</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,043</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	100,320	3,344	96,976	その他	40,929	8,638	32,291	無形固定資産	12,158	5,572	6,585	合計	153,408	17,554	135,853	1年内	23,208千円	1年超	112,645	合計	135,853	支払リース料	13,043千円	減価償却費相当額	13,043
	その他																																																																															
取得価額相当額	38,136千円																																																																															
減価償却累計額相当額	8,868																																																																															
中間期末残高相当額	29,267																																																																															
1年内	9,438千円																																																																															
1年超	19,829																																																																															
合計	29,267																																																																															
支払リース料	4,357千円																																																																															
減価償却費相当額	4,357																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
建物	100,320	8,360	91,960																																																																													
その他	45,408	14,079	31,328																																																																													
無形固定資産	16,454	7,880	8,574																																																																													
合計	162,182	30,319	131,863																																																																													
1年内	24,813千円																																																																															
1年超	107,049																																																																															
合計	131,863																																																																															
支払リース料	12,406千円																																																																															
減価償却費相当額	12,406																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
建物	100,320	3,344	96,976																																																																													
その他	40,929	8,638	32,291																																																																													
無形固定資産	12,158	5,572	6,585																																																																													
合計	153,408	17,554	135,853																																																																													
1年内	23,208千円																																																																															
1年超	112,645																																																																															
合計	135,853																																																																															
支払リース料	13,043千円																																																																															
減価償却費相当額	13,043																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。